

平成 27 年度決算財務諸表の 公表について



■新地方公会計制度に基づく財務諸表について

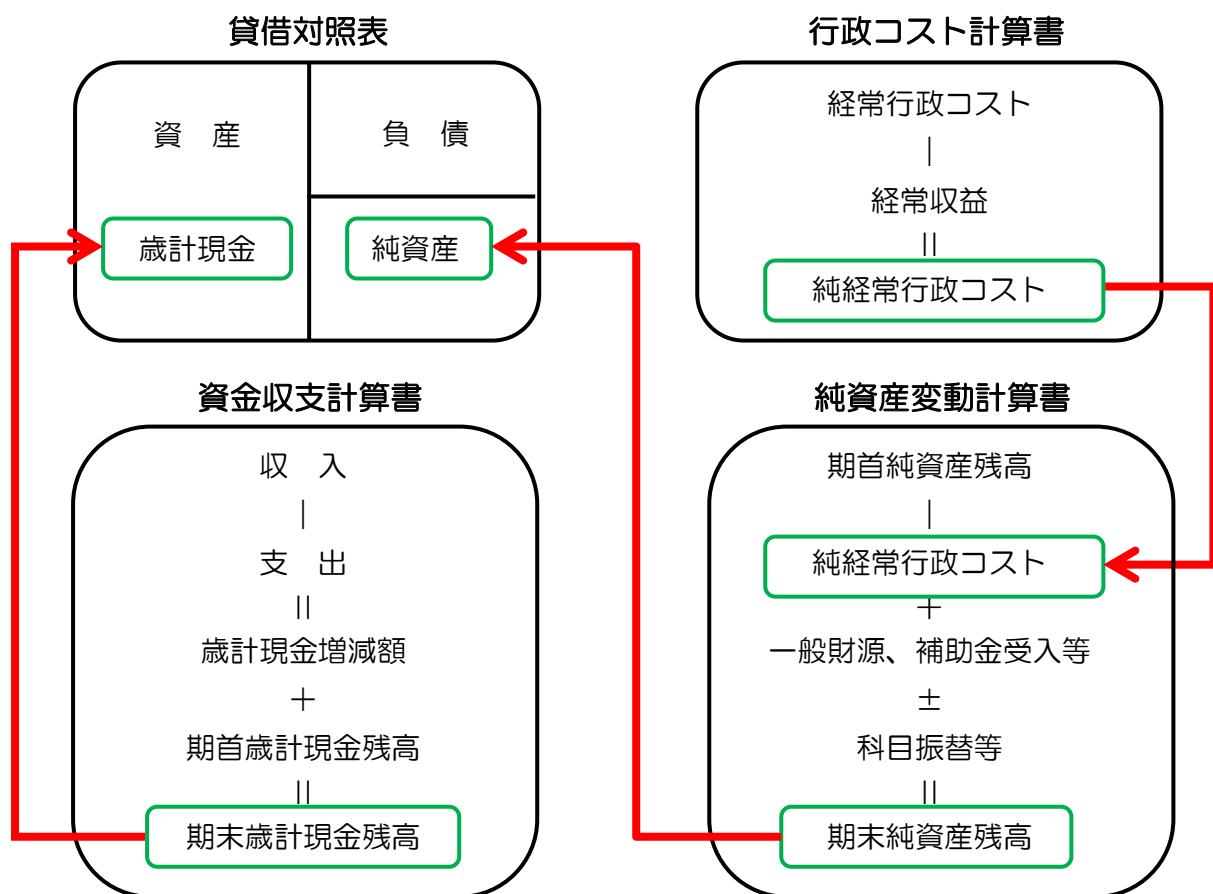
新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする会計制度に、発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

徳之島町が所有する資産や負債等のストック情報を適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うために「総務省改訂モデル」に基づく平成 27 年度決算における財務諸表 4 表を作成しました。

■財務諸表 4 表の関係

財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表で構成され、下記の相関図のようにそれぞれが結びついており、それぞれの数値が影響を及ぼします。

○財務諸表 4 表の相関図



■平成 27 年度決算の財務諸表

①貸借対照表（バランスシート）

住民サービスを提供する為に保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務諸表であり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
	【資産の部】	【負債の部】	
資産の部には現在保有している資産が計上されます。	公共資産 31,830,186	固定負債 8,164,779	負債の部には将来負担すべき負債が計上されます。
例えば ・固定資産 ・基金 ・未収金 ・現金・預金 など	投資等 1,433,395	地方債 7,510,786	例えば ・地方債 ・退職手当引当金 など
	投資及び出資金 494,697	退職手当引当金 653,993	
	基金等 813,552	その他 0	
	その他 125,146	流動負債	
	流動資産 1,387,270	翌年度償還予定地方債 758,969	
	現金・預金 1,365,839	賞与引当金 60,473	
	（うち歳計現金） 425,409	その他 0	純資産の部にはこれまでの世代の負担が計上されます。
	未収金 21,431	負債合計 8,984,221	例えば ・国庫補助金 ・地方税 など
		【純資産の部】	
		純資産合計 25,666,630	
資産合計 34,650,851	負債+純資産合計 34,650,851		

②行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、福祉給付費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

(単位:千円)

区 分	金 額
経常費用	6,465,932
人にかかるコスト	1,278,260
物にかかるコスト	2,162,956
移転支出的なコスト	2,932,041
その他のコスト	92,675
経常収益	
使用料・手数料	155,048
分担金・負担金・寄附金	58,586
純計上行政コスト	6,252,298

経常費用とは、行政サービスに係る経費で以下の経費が計上されます。

人にかかるコスト
・人件費
・賞与引当金 など

物にかかるコスト
・物件費
・維持補修費 など

移転支出的なコスト
・社会保障給付費 など

その他のコスト
・支払利息 など

経常収益とは、行政サービスの対価として得られた収入が計上されます。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表わしている財務諸表です。

(単位:千円)

前年度末の残高	25,591,367
純経常行政コスト	△6,252,298
経常的な収入	6,469,740
臨時損益	△142,766
その他	587
当年度末の残高	25,666,630

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているのかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などがわかります。



④資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資、財務的収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

純経常支出とは、日常の行政活動のための支出で、人件費や物件費などが計上されています。

公共資産整備支出とは、道路や学校建設など公共事業による有形固定資産形成のための経費が計上されています。

投資・財務的支出とは、投資活動や地方債(借金)の返済などに係る経費が計上されています。

(単位:千円)

前年度末の残高	219,482
純経常収支	1,581,581
公共施設整備収支	△266,926
投資・財務的収支	△1,108,728
当年度の資金変動額	205,927
当年度末の残高	425,409